

【表紙】  
【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成22年11月15日  
【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)  
【会社名】 東京コスモス電機株式会社  
【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実  
【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1  
【電話番号】 046-253-2111 (代)  
【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田2丁目14番10号  
【電話番号】 03-3255-3917 (代)  
【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 高山 道雄  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,858,547	4,543,089	1,653,505	2,345,262	6,757,364
経常利益 (千円)	41,579	423,281	117,148	146,742	424,414
四半期(当期)純利益 (千円)	8,528	158,708	68,562	85,359	215,438
純資産額 (千円)			2,510,641	2,841,313	2,696,207
総資産額 (千円)			8,097,475	9,208,915	8,591,839
1株当たり純資産額 (円)			158.83	179.99	170.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.54	10.10	4.36	5.43	13.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			30.8	30.7	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,372	499,046			123,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,639	220,225			128,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,924	33,218			14,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,241,437	1,354,039	1,138,850
従業員数 (名)			524	515	522

- (注) 1 第53期、第53期第2四半期連結累計(会計)期間及び第54期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純(当期)利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動は以下のとおりであります。

（新規設立）

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
（非連結子会社） 烟台科思摩思電機 有限公司	中華人民共和国 山東省	50,000	自動車用電装品	100.0	役員の 兼任1名

（注）1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 登録資本金50,000千円（当社の出資比率は100%）については、平成22年9月30日現在、資本金の払込が完了して  
 おりません。登録資本金の払込については、平成22年11月中に完了する予定であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	515
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	166
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	939,841	
自動車用電装品	1,074,970	
その他	214,141	
合計	2,228,952	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	855,005		618,713	
自動車用電装品	975,404		401,464	
その他	464,828		352,851	
合計	2,295,238		1,373,029	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	1,040,569	
自動車用電装品	1,034,877	
その他	269,815	
合計	2,345,262	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オートモティブシステムズ(株)	459,431	27.7	584,197	24.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向の輸出が底堅く推移し、企業収益は徐々に好転してまいりました。またエコカー補助金による需要の前倒しもあり、比較的順調に推移しました。しかしながら依然として厳しい雇用情勢が続いており、円高の進行による輸出の停滞、エコカー補助金の終了による反動が予想され、先行きの不透明感が増しております。

このような情勢下にあって当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は23億4千5百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億3千7百万円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益は1億4千6百万円（前年同四半期比25.3%増）、四半期純利益は8千5百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [可変抵抗器]

可変抵抗器は、製造装置、工作機械等の設備関連や、アミューズメント向けや車載向けも需要回復基調が継続しました。また、トリマ関係はエコ関連商品向けが好調となり、業務用無線機向けは、堅調な推移となりました。

その結果、売上高は10億4千万円、営業利益2億3千8百万円となりました。

#### [自動車用電装品]

自動車用電装品は、政府のエコカー減税効果や好調な中国市場の需要に支えられ販売増となりました。また、二輪向けや建設機械も微増ながら回復傾向になりました。

その結果、売上高は10億3千4百万円、営業利益5千2百万円となりました。

#### [その他]

環境エネルギー関連に採用されている混成集積回路及びF A関連向け商品の好調が続きましたが、急激な円高が収益を圧迫しました。

その結果、売上高は2億6千9百万円、営業損失2千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円増加し、92億8百万円となりました。これは主に、現金預金が2億1千8百万円および受取手形及び売掛金が2億2千1百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加し、63億6千7百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2千4百万円、社債が5千7百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2億3千4百万円、賞与引当金が1億3千5百万円並びに長期借入金が1億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加し、28億4千1百万円となりました。これは主に、当四半期純利益1億5千8百万円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2億1千5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、13億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4億2百万円(前年同期比545.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億3千万円、減価償却費6千7百万円、賞与引当金の増加額1億2千8百万円、仕入債務の増加額1億1千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額7千2百万円、たな卸資産の増加額2千6百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億1千4百万円(前年同期比630.2%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億1千1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の使用した資金は1億9千7百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入が2億6千2百万円、返済による支出が3億8千万円並びに配当金支払いによる支出4千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9千万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
会津コスモス電機㈱	福島県 会津 若松市	可変抵抗器 自動車用電装品 その他	生産設備	286,750	202,541	借入金	平成22年 7月	平成22年 12月

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 当該設備投資は、生産効率の向上を主目的として行うものであり、重要な生産能力に影響はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		15,812,500		1,277,000		

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2-268 東京コスモス電機株式会社	601	3.81
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
丸 庸夫	山梨県北都留郡上野原市	274	1.73
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.37
遠入 秀子	神奈川県座間市	181	1.14
生駒 弘道	奈良県大和高田市	168	1.06
コスモス持株会	神奈川県座間市相武台2-268 東京コスモス電機株式会社	167	1.06
計		3,607	22.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	15,451,000	15,560	同上
単元未満株式	252,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,560	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台2丁目268	104,000		104,000	0.66
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都市右京区西院清水町104-2	5,000		5,000	0.03
計		109,000		109,000	0.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	138	140	125	118	119	118
最低(円)	127	111	107	105	100	103

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場二部によります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,847,824	1,629,613
受取手形及び売掛金	2 2,553,596	2 2,331,599
商品及び製品	363,180	358,023
原材料及び貯蔵品	480,996	427,134
仕掛品	215,843	168,316
繰延税金資産	125,508	100,917
その他	66,714	73,318
貸倒引当金	6,549	6,097
流動資産合計	5,647,115	5,082,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,293	1,507,293
その他(純額)	1 1,362,884	1 1,233,636
有形固定資産合計	2,870,177	2,740,930
無形固定資産	15,872	17,293
投資その他の資産	660,129	733,402
固定資産合計	3,546,179	3,491,626
繰延資産	15,619	17,386
資産合計	9,208,915	8,591,839

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,463	1,209,924
短期借入金	962,178	957,075
リース債務	64,516	59,743
未払法人税等	133,746	158,468
賞与引当金	197,508	61,676
役員賞与引当金	-	850
その他	480,909	387,238
流動負債合計	3,283,322	2,834,975
固定負債		
社債	300,000	357,500
長期借入金	1,502,252	1,400,202
リース債務	117,929	122,201
繰延税金負債	1,866	2,597
退職給付引当金	555,490	579,103
役員退職慰労引当金	90,743	83,054
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	62,459	62,459
固定負債合計	3,084,279	3,060,656
負債合計	6,367,602	5,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	20
利益剰余金	1,082,175	970,588
自己株式	18,859	18,668
株主資本合計	2,340,336	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,067	100,917
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	177,855	126,311
評価・換算差額等合計	486,559	452,253
少数株主持分	14,417	15,014
純資産合計	2,841,313	2,696,207
負債純資産合計	9,208,915	8,591,839

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,858,547	4,543,089
売上原価	2,229,775	3,474,659
売上総利益	628,772	1,068,429
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 577,176	<sup>1</sup> 655,495
営業利益	51,595	412,934
営業外収益		
受取利息	602	422
受取配当金	2,512	3,082
作業くず売却益	14,967	35,845
その他	20,611	16,854
営業外収益合計	38,694	56,204
営業外費用		
支払利息	31,523	30,043
為替差損	7,654	9,108
その他	9,533	6,705
営業外費用合計	48,711	45,857
経常利益	41,579	423,281
特別利益		
固定資産売却益	-	257
特別利益合計	-	257
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 133	841
投資有価証券評価損	1,000	132,251
役員退職慰労金	14,030	1,641
工場移転費用	-	14,431
環境対策費	-	6,800
特別損失合計	15,163	155,965
税金等調整前四半期純利益	26,415	267,573
法人税、住民税及び事業税	62,940	130,837
法人税等調整額	43,062	22,205
法人税等合計	19,877	108,632
少数株主損益調整前四半期純利益	-	158,941
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,990	232
四半期純利益	8,528	158,708

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,653,505	2,345,262
売上原価	1,247,153	1,858,001
売上総利益	406,351	487,260
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 282,029	<sup>1</sup> 350,224
営業利益	124,322	137,036
営業外収益		
受取利息	306	252
受取配当金	52	6
作業くず売却益	14,967	22,385
その他	8,589	8,588
営業外収益合計	23,915	31,233
営業外費用		
支払利息	16,208	12,791
為替差損	10,849	5,645
その他	4,031	3,089
営業外費用合計	31,088	21,527
経常利益	117,148	146,742
特別利益		
固定資産売却益	-	257
特別利益合計	-	257
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	<sup>2</sup> 94	514
投資有価証券評価損	-	4,225
工場移転費用	-	10,490
役員退職慰労金	12,470	1,641
特別損失合計	12,564	16,853
税金等調整前四半期純利益	104,583	130,146
法人税、住民税及び事業税	45,318	54,711
法人税等調整額	8,417	10,079
法人税等合計	36,901	44,632
少数株主損益調整前四半期純利益	-	85,513
少数株主利益又は少数株主損失( )	880	154
四半期純利益	68,562	85,359

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,415	267,573
減価償却費	142,394	131,813
賞与引当金の増減額(は減少)	2	135,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	883	875
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,985	22,495
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,390	7,689
受取利息及び受取配当金	3,115	3,504
支払利息	31,523	30,043
投資有価証券評価損益(は益)	1,000	132,251
有形固定資産除却損	133	841
有形固定資産売却損益(は益)	-	257
売上債権の増減額(は増加)	616,161	252,702
たな卸資産の増減額(は増加)	40,718	102,618
仕入債務の増減額(は減少)	216,473	251,353
未払消費税等の増減額(は減少)	11,449	13,519
その他	159,875	88,616
小計	41,253	678,916
利息及び配当金の受取額	3,132	3,514
利息の支払額	30,979	27,848
法人税等の支払額	15,271	155,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,372	499,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	781,650	27,937
定期預金の払戻による収入	780,413	24,914
有形固定資産の取得による支出	30,641	216,833
有形固定資産の売却による収入	-	274
貸付けによる支出	4,414	-
貸付金の回収による収入	8,198	131
投資有価証券の取得による支出	992	997
その他	2,449	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,639	220,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	233,200	14,000
長期借入れによる収入	470,000	646,513
長期借入金の返済による支出	349,030	553,360
社債の発行による収入	430,373	-
社債の償還による支出	30,000	67,500
自己株式の取得による支出	239	190
配当金の支払額	30,452	46,030
少数株主への配当金の支払額	103	106
リース債務の返済による支出	27,422	26,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,924	33,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,088	30,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,824	215,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,612	1,138,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241,437	1,354,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計累計より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 当第2四半期連結累計期間では、平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 当第2四半期連結会計期間では、平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,908,936千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,872,789千円
2 受取手形割引高 69,750千円	2 受取手形割引高 38,412千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。 貸出コミットメントの総額 300,000千円 借入実行残高	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。 貸出コミットメントの総額 300,000千円 借入実行残高
差引額 300,000千円	差引額 300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当 217,024千円 役員報酬 52,862千円 荷造運賃 48,100千円 支払手数料 47,305千円 退職給付費用 30,130千円 賞与引当金繰入額 8,868千円 減価償却費 5,566千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,320千円 貸倒引当金繰入額 1,319千円 役員賞与引当金繰入額 510千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当 216,899千円 賞与引当金繰入額 44,735千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,275千円 貸倒引当金繰入額 875千円
2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 38千円 その他 94千円	
計 133千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料賞与手当 102,939千円</p> <p>役員報酬 21,553千円</p> <p>荷造運賃 26,584千円</p> <p>支払手数料 22,388千円</p> <p>退職給付費用 14,461千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,868千円</p> <p>減価償却費 2,596千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 720千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,319千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 510千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他 94千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料賞与手当 112,276千円</p> <p>賞与引当金繰入額 34,860千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,637千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 774千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,733,431千円</p> <p>有価証券 2,529千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 494,523千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,241,437千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,847,824千円</p> <p>有価証券 2,532千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 496,317千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,354,039千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,812,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	107,057

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,128	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	713,797	680,954	140,285	118,467	1,653,505		1,653,505
営業利益又は営業損失( )	149,204	80,778	8,345	3,261	224,898	(100,575)	124,322

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	1,238,601	1,175,518	243,926	200,501	2,858,547		2,858,547
営業利益又は営業損失( )	209,709	85,665	23,854	1,135	270,384	(218,789)	51,595

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,635,115	283,055	56,471	1,974,642	(321,136)	1,653,505
営業利益又は営業損失( )	187,778	28,770	3,488	220,037	(95,714)	124,322

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
- (2) アメリカ... 北米 他

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	2,818,446	480,562	91,804	3,390,813	(532,265)	2,858,547
営業利益	219,392	37,015	1,257	257,665	(206,069)	51,595

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
- (2) アメリカ... 北米 他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 )

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	308,820	56,471	81,518	446,810
連結売上高(千円)				1,653,505
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	3.4	4.9	27.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 )

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	531,612	91,804	140,120	763,537
連結売上高(千円)				2,858,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	3.2	4.9	26.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	可変抵抗器	自動車用電装品				
売上高						
外部顧客への売上高	1,897,754	2,131,687	513,646	4,543,089		4,543,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,897,754	2,131,687	513,646	4,543,089		4,543,089
セグメント利益	432,874	202,774	9,546	645,194	232,260	412,934

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用232,260千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	可変抵抗器	自動車用電装品				
売上高						
外部顧客への売上高	1,040,569	1,034,877	269,815	2,345,262		2,345,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,040,569	1,034,877	269,815	2,345,262		2,345,262
セグメント利益又は セグメント損失( )	238,922	52,913	20,184	271,650	134,614	137,036

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用134,614千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得価額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	206,910	199,179	10,804
(2) その他	3,373	2,309	1,063
合計	210,283	201,488	11,867

(注) 当第2四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について132,251千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、連結決算日前に6ヶ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理をしております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
179.99円	170.70円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.54円	1株当たり四半期純利益金額 10.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,528	158,708
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,528	158,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,712	15,706

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.36円	1株当たり四半期純利益金額 5.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	68,562	85,359
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,562	85,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,713	15,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。